ため池オアシス整備事業をケースとした緑地空間の住民参加型維持管理に関する研究

Study on the Management in the Case of Resident Participation Concerning a Semi-public Open Space like a Reservoir

下村 泰彦* 三澤 伴暁** 加我 宏之* 増田 昇*
Yasuhiko SHIMOMURA Tomoaki MISAWA Hiroyuki KAGA Noboru MASUDA

摘要：本研究では、大阪府オアシス整備事業で整備されたため池をケーススタディとし、半公的な緑地空間における計画プロセスや整備完了後の住民参加型維持管理の課題を探った。その結果、住民参加型の維持管理では、整備後の維持管理の担い手となりうる関連主体が計画プロセスの初期段階から参加していることが重要で、特に、推進協議会等の組織化が非常に有効であること。また、整備完了後の維持管理段階においても、維持管理組織を形成し、役割分担の明確化によって各主体の管理負担の軽減を図るとともに、共同作業を通じて共有意識を芽生えさせるような仕組みづくりがより大きな効果を生み出すこと等が明らかとなった。

1. はじめに

地域・まちづくりはもとより、河川、ため池、里山等の身近な緑地空間の環境整備に対する住民参加が各地で見られるようになり、それを支援するための制度や組織が確立されてきている。しかし、これらの住民参加は、いわゆる「ものづくり」の段階、すなわち計画段階での参加が主流を占め、それ以外では里山のような管理面だけの参加となっているのが現状である。

現在、身近に存在する緑地空間のうち、特定の個人や集団が所有してきた緑地空間は、維持管理の担い手不足や組織の弱体化などの問題を抱えている。その中において、今も都市域に数多く存在するため池は、これらの問題が顕在化し、農業従事者による維持管理だけに委ねることが難しくなっている。さらに、ため池は、都市化地域での貴重な環境資源であるだけでなく、今後の都市と農村との関係や、農業のあり方を探る上でも、維持管理への地域住民の参加が強く求められる。

以上のような背景に基づき、行政でも新たな取り組みがなされた。その一例である大阪府ため池オアシス構想（平成3年6月策定）は、地域共有の貴重な資源であるため池を、地域住民と農業従事者（水利組合）、行政とが一体となって保全、活用し、都市のオアシス創造を目標に策定された構想である。21世紀初頭までに約200haの整備を目指し、平成10年度までに16ヶ所、73.1haが完成し、平成11年度現在6ヶ所、80.9haの整備が実施されている。実現方策としては、整備計画作りのプロセスを含めた維持管理への地域住民の積極的な参加を目指し、母体組織として、水利組合、周辺および流域の自治会などで構成される「ため池環境コミュニティ」を提案している。具体的には、大阪府、市町村の行政関係者やため池管理者、学識経験者が参加する「ため池環境作り調整会議」を設置し、地元の意見を聞きながら、地域特性に配慮した長期的視点にたった全体構想の検討結果に基づき、地元住民が主体となって環境づくりに取り組む共園ゾーンを設定している。そのゾーンに設置された「ため池環境コミュニティ」から依頼を受けた行政が地元と連携しながら実施設計を行い、事業へと推進していくこととしている。このように、ため池オアシス構想は、計画段階から維持管理段階に至るまでの住民参加によるため池の整備構想として、全国的にも先進的な事例であるといえる。

このような状況の中、住民参加に関する既往研究をみると、地

域・まちづくり、都市計画マスタープランづくり、交通計画等の都市計画事業に関する様々な計画や整備に対する住民参加を扱った研究は数多く見られ、かなりの成果をあげてきているものの、その大部分が計画段階における参加意義や合意形成手法等に着目したものである。また、身近な緑地空間に関しても、小広場の改修事業での目標設定¹⁾、河川・農業用水の水辺空間整備に係わる住民参加を扱った研究²⁾³⁾や、ため池オアシス構想の理念・目的・方法等の概要と意義に関する研究⁴⁾等がみられる。これらも、前述の多くの研究例と同様に計画段階に関するもので、計画プロセスから維持管理段階への住民参加に関する研究例はわずかである。その中で、オアシス構想の実態と課題を解明し、ため池の維持管理組織の構成、維持管理組織の役割と費用分担など都市化地域におけるため池の維持管理方式を探った研究⁵⁾や、滋賀県を例に農業水利施設（主として、農業用水路）に対する地域住民の自主管理のあり方を探り、管理組織と自主管理との関係や住民の初期参加の必要性に触れている研究⁶⁾⁷⁾といった大変興味深い研究が見られるものの、緑地空間、特にため池環境整備における住民参加による維持管理を増進するための計画段階での仕掛け・要因解明についてはやや希薄であるといえる。

そこで、本研究では、大阪府のため池オアシス構想に基づくため池オアシス整備事業でリニューアルされたため池を身近な緑地空間の一例として捉え、半公的な緑地空間の整備に対する計画から維持管理に至るプロセスと整備完了後の維持管理活動への住民参加の利点や問題点を、管理組織の体系やその整備前後での変化

表－1 調査対象ため池の諸元

ため池名	津田地蔵池	上善能池	鯉野池	栗ヶ池	菰池	大細利池	
所在地	枚方市	美原町	松原市	富田林市	堺市	泉佐野市	
区域	市街化区域	市街化調整区域	市街化区域	市街化調整区域	市街化区域	市街化調整区域	
規模	親水空間面積(ha)	2.4	1.2	1.5	8.7	7.1	7.5
	満水面積(ha)	1.9	0.9	1.2	7.9	6.7	4.4
	貯水量(m ³)	91,700	29,400	9,800	65,600	47,400	25,300
受益地	受益面積(ha)	31.0	8.7	2.6	20.0	9.2	80.0
	受益戸数(戸)	150	25	11	90	123	168

*大阪府立大学大学院農学生命科学研究科 **国際航業(株)関西事業本部

管理実態などから明らかにし、緑地空間の維持管理に対する住民参加の課題や今後の方向性を探ることを目的とした。

2. 研究方法

本研究では、大阪府のため池オアシス整備が平成10年度までに完了した16ヶ所の中から、行政への事前ヒアリングを踏まえ、住民組織が形成されたか否かといった住民の参加程度の違い等を考慮し、現在、維持管理が実行されているものを調査対象ため池として抽出するものとした。その結果、枚方市津田地蔵池、美原町上善能池（かみぜんのういけ）、松原市鯉野池、富田林市栗ヶ池、堺市菰池、泉佐野市大細利池（おぼそりいけ）の6池を抽出した。表-1はその諸元を示している。

ヒアリング調査は、各ため池に係わる各種の維持管理を行う団体（以後、実際の維持管理を担うという意味から「管理主体」と呼び、整備中に関しては単に「主体」と呼ぶ）の代表者に対して直接面談方式で、平成11年9月中旬から11月上旬にかけて行った。内容は、「整備前の維持管理」、「現在の維持管理に至る経過」、「維持管理の現状と問題点」等である。被験者は、地元町会（美原町では地区会と呼ぶ）、財産区、水利組合、土地改良区などの各管理主体の代表者、総計14名である。なお、物的環境調査では、

図面・資料や現地での調査により、ため池の諸元・施設整備状況および周辺1kmの土地利用状況等を捉えた。

解析では、ヒアリング調査により得られた回答を「維持管理体制の変化」、「現在の維持管理体制に至るまでの経過」、「現在の維持管理実態」、「管理主体が指摘する問題点やその意識」等の視点から整理・分類し、整備前後での変化を図表化することにより捉えた。さらに、計画段階への参加主体や計画への係わり度合い、維持管理組織の成立や覚え書きの締結に至る過程で各主体が果たした役割、整備中の主体間の交流状況、各管理主体の役割分担や連携といった視点から利点や問題点を探った。

3. 解析結果および考察

図-1～6は、各ため池の維持管理の変化および現在の維持管理体制（整備前の管理主体と活動状況、整備中での活動内容や組織化の状況、整備後の管理体制など）を示し、表-2は現在の維持管理の活動状況を示している。

(1) 津田地蔵池（図-1、表-2）

津田地蔵池は、計画・設計段階から施工段階、完了後の維持管理委員会設立に至るまで行政主導で進められた。計画の初期段階から維持管理委員会の母体となる組織（推進協議会）が存在し、

図-1 維持管理の変化および現在の維持管理体制（津田地蔵池）

図-2 維持管理の変化および現在の維持管理体制（上善能池）

現在の維持管理状況に関しては、整備後、管理主体の数の増加と維持管理委員会の設立により維持管理は充足している。委員会の活動では、委員会を構成する管理主体間での交流が活発であることから、各管理主体の分担での管理以外に、委員会としての合同管理が行われており、組織として機能しているといえる。また、水利組合は、整備後に管理労力の負担増はあるものの、維持管理を通じ地域住民と交流し地域を活性化しようという意識が芽生え、維持管理委員会に加わっている。整備後、新たに加わった管理主体である財産区の管理意識も非常に積極的であるが、これは、以前の所有者であることも影響していると考えられる。さらに、委員会は、行政からの金銭的補助（200万円／年）で管理を行っており各主体の費用面での負担が最小限であること、管理内容の役割分担が明確であること、労力の負担は水利組合を除いて大きな負担ではないこと等が、管理活動を通じた新旧住民の交流や地域を活性化させようとする意識を発生させており、コミュニティ形成の芽生えといった大きな効果が得られているものと考えられる。

上善能池は、計画・設計段階から施工段階を通じて、完了に至

整備前後で土地改良区の維持管理にはほとんど変化が見られず、労力や費用面での負担増加がなかった。整備により、地区会が管理に参加するようになり、管理主体の数が増加した。さらに地区会としての1年に1回の管理活動が原則的に地区会会員の全員参加であるため、周辺居住者が維持管理を通じてため池と関わりを持つ機会が増えた。また覚え書きにより、水難事故等の責任の所在が明確になり、両主体ともに安全面での配慮に対する負担は小さくなっている。しかし、地区会と土地改良区との合同による組織としての管理活動は行われておらず、管理主体ごとに管理場所を分担しているために、2管理主体間の交流が活発でない。特に整備によって管理の負担が増加した地区会は、管理に対して非常に消極的である。さらに、行政からの金銭的補助が全く無いために、費用負担に関する不満も発生しており、現在の維持管理に大きな問題を含んでいるといえる。

現在の維持管理における２管理主体間での意識の差や交流の少なさは、計画の初期段階からの２主体間の交流がほとんど無かったことや、リーダーシップをとる主体が不在であったことに原因があると思われる、そのために維持管理体制の組織化には至らなかったものと考えられる。さらに、地区会による管理活動に地区会

員全員が出席しているにも係わらず、水利組合との交流の発生や地域の活性化等の新たな展開が見られないのは、交流の場や合同での管理活動がないことによるものと考えられる。従って、覚え書きのみでの管理体制は、安全面での配慮の必要性を減少させるものの、各主体間の交流を生み出すきっかけや管理体制を充実させるための仕組みが全くなく、様々な問題を発生させている。

(3) 鯉野池 (図-3、表-2)

鯉野池では、計画段階から維持管理委員会設立に至るまで、行政と町会1が中心となって整備計画を進めたことや、維持管理委員会の組織化・運営に際してリーダーシップをとる代表者(町会1の代表者)が存在し、維持管理委員会が設立されたことは注目すべき点である。しかし、計画の初期段階から水利組合と町会1を中心とした組織があったものの、町会2、町会3との交流はあまりなく、維持管理の話し合いに参加したのは完了後である。このため、整備完了後の維持管理委員会設立に時間がかかった。

維持管理委員会設立後、維持管理に関わる主体数が増加したことにより、池の管理頻度が非常に多くなっている。維持管理委員会の活動は会議のみで、合同での管理活動は行われていないが、その頻度が1~2ヶ月に1回と非常に高いことが交流の発生に影響を与えたと考えられる。また、行政からの補助金(50万円/年)があることで、各管理主体の費用面での負担が少ないことも管理に積極的になる要因であるといえる。ただし、水利組合の代表者をはじめ、各管理主体とも管理に対する労力の負担は増加し

たものの、計画段階から話し合いや説明会に参加していたことや、維持管理委員会を通じた他の管理主体との交流があることが、積極的な管理につながっているものと考えられる。しかし、管理主体の数が多く、管理頻度が非常に高いため十分な維持管理が可能な反面、各管理主体ともに代表者に対する負担が非常に大きいため、今後代表者が交代する際に問題が発生する可能性も含んでいる。このように、代表者以外の管理主体に対する負担は、場所や時間を分担し、費用面でも行政からの補助金の範囲内で維持管理を行っているため小さく、そのため大きな問題が発生していない。整備完了後の維持管理委員会としての管理活動は、前述のようにすべて管理場所を分担して行っているため各管理主体の労力の負担は軽くなるといった利点は認められるものの、共有意識は発生しにくく、新住民と旧住民の交流や地域の活性化等の新たな効果を生み出すまでには至っていない。

(4) 栗ヶ池 (図-4、表-2)

計画・設計、施工段階を通じて行政主導のもとで進められ、完了後の覚え書きの締結に至るまでは財産区の主導のもとで進められた。計画段階で行政、財産区、土地改良区によって組織が発生していたが、完了後の維持管理には行政、財産区は参加せず、土地改良区1主体のみとなったため、維持管理委員会は存在するものの、連合体の組織としては機能していない。このように、計画段階の話し合いに参加し、覚え書きの案を作成するなど、計画段階から完了後の覚え書きに至るまで主導的立場にあった財産区が

図-5 維持管理の変化および現在の維持管理体制 (菰池)

図-6 維持管理の変化および現在の維持管理体制 (大細利池)

完了後の維持管理に参加していないことは、大きな問題点である。土地改良区に対して大きな不満が発生していないのは、整備前からの管理主体であったことや、計画段階で完了後の維持管理についての話し合いが行われていたためであると考えられる。整備による管理主体の数の増加が見られなかったものの、土地改良区内に新たに組織が発生し、管理体制がより強固になっている。

現状の維持管理においては、維持管理委員会は存在するものの、1主体のみであるため実質的には組織として機能しておらず、利用者の増加に伴い管理負担の増加が見られる。利用者であり、管理の負担を負うべき財産区が全く維持管理に参加していないことで、土地改良区に所属する人の中には財産区に対する要望や不満を持つ人も発生している。さらに行政からの金銭的補助（50万円／年）が十分でなく、土地改良区が負担を行っていることで、管理に対する費用・労力両面での負担の増加が生じている。

粟ヶ池は、特に規模が大きく、周辺居住者以外の利用者も多く、公共性の強いため池であるにも関わらず、利用者である財産区や行政による維持管理は行われていないことは非常に大きな問題である。それにとまって土地改良区の不満や要望が発生しているが、町会に対する要望を具体的に伝える場がないなど、管理体制が未整備であることに問題があると考えられる。さらに、土地改良区は、イベント等によって周辺居住者に対して啓発活動を行う必要性を指摘しているが、こうしたイベントを発生させるべき行政が維持管理に参加していないことで、実現が困難になっている。

(5) 菰池（図－5、表－2）

菰池は、計画発生時に推進協議会が設立され、計画・設計、施工段階から維持管理委員会の設立に至るまですべて推進協議会によって進められていた。さらにこの推進協議会が委員会組織として十分に機能していたため、整備完了と同時に確立された維持管理体制下での維持管理が開始された。また整備により管理主体の数が増加したことで管理頻度が増加し、水難事故の危険性が減ることや、利用が促進されること等の効果が発揮されている。また維持管理委員会が組織として果たす役割が大きく、役割分担が明確であることで各管理主体の管理負担の軽減が図られるとともに、合同管理による共同作業が行われているため、各管理主体間に管理に対する共通意識が発生している。さらに、費用面での問題が発生しにくい仕組み（年3回の草刈り、剪定、清掃、光熱

費は行政負担。イベント等の費用は地元町会の共有財産より支出。管理費用助成金を下部組織運営資金としている）が、不満や要望の発生を抑制する大きな役割を果たしている。

維持管理活動は、主に下部組織である町会が行っているため、一般居住者が管理に係わる機会は比較的多く、これに加えてイベントを兼ねた維持管理活動によって一般居住者のため池に対する意識が高められている点は興味深い。さらに維持管理委員会に入っていない水利組合がこのイベントによる維持管理に参加することで、地元町会と水利組合の交流が発生している点も評価できる。

組織体制や管理のシステムが確立されていることで各管理主体が果たすべき役割が明確になっており、役割分担と連携、共同作業が確に行われていることが3町会共通の認識を発生させ、管

表－2 維持管理の活動状況

活動主体	活動種別	活動内容	頻度	分担			参加者属性	参加人数	費用負担		
				町会	水利組合	その他	各主体代表者				
津田地蔵池	維持管理委員会	定期管理	合同	BCD	年1回	—	各主体代表者	180(人)	行政補助		
			分担	CD	年4回	町会 子供会 老人会 水利組合	年1回 年1回 年1回 年1回	代表者 代表者 代表者 組合員全員		15 50 85	
		水利組合	定期管理	合同	BCD	年1回	—	組合員全員		85	水利組合
				委託	A	週3回	—	代表者		3	
	委託			B	2～3年に1回	—	組合員、専門業者	—			
	行政	定期管理	委託	B	年1回	—	専門業者	—	行政		
			委託	C	4～9月：週2回 9～3月：週1回	—	人材派遣センター	1			
			委託	G	不定期	—	専門業者	—			
	上善能池	地区会	定期管理	D	年1回	—	町会会員全員	500	町会		
			委託	C	週1回	—	老人会代表者	3			
委託			G	不定期	—	専門業者	—				
機能管理			A	夏：毎週(年約10回)	—	代表者	2				
土地改良区		定期管理	委託	B	年1回	—	組合員全員	45	土地改良区		
			委託	B	5年に1回	—	組合員全員	45			
鯉野池	維持管理委員会	定期管理	分担	C	月1回	町会1	町会	年1回	行政補助		
							婦人会	年1回			
							子供会	年1回			
							青年会	年1回			
							町会2	町会		年1回	
							婦人会	年1回			
						町会2	老人会	年1回			
							町会	年1回			
							老人会	年1回			
							婦人会	年1回			
							子供会	年1回			
							水利組合	水利組合		年1回	
		定期管理	分担	E	①6～9月：2日に1回 ②10～5月：週1回	町会1	町会	①：月3回、②：月1回			
							婦人会	①：月3回、②：月1回			
							子供会	①：月3回、②：月1回			
							青年会	①：月3回、②：月1回			
							町会2	町会	①：月3回、②：月1回		
							町会2	婦人会	①：月3回、②：月1回		
						町会3	老人会	①：月3回、②：月1回			
							町会	①：月3回、②：月1回			
							町会1	町会	5日に1回		
							婦人会	5日に1回			
							子供会	5日に1回			
							青年会	5日に1回			
		町会2	町会	月に1週間(夜の鍵閉)							
			婦人会	週3日(朝の鍵閉)							
			老人会	週3日(朝の鍵閉)							
			町会3	町会	不明						
			水利組合	水利組合	5日に1回						
			水利組合	水利組合	不定期						
水利組合	機能管理	H	毎日	町会1	町会	5日に1回					
					婦人会	5日に1回					
					子供会	5日に1回					
					青年会	5日に1回					
					町会2	町会	月に1週間(夜の鍵閉)				
					婦人会	週3日(朝の鍵閉)					
町会3	老人会	週3日(朝の鍵閉)									
	町会	不明									
	水利組合	水利組合	5日に1回								
	水利組合	水利組合	不定期								
	水利組合	水利組合	不定期								
	水利組合	水利組合	不定期								
粟ヶ池	維持管理委員会	土地改良区	機能管理	A	適宜	—	—	—	行政		
菰池	維持管理委員会	土地改良区	機能管理	A	適宜	—	—	—	行政		
大細利池	維持管理委員会	土地改良区	機能管理	A	適宜	—	—	—	行政		
大細利池	維持管理委員会	土地改良区	機能管理	A	適宜	—	—	—	行政		
大細利池	維持管理委員会	土地改良区	機能管理	A	適宜	—	—	—	行政		
大細利池	維持管理委員会	土地改良区	機能管理	A	適宜	—	—	—	行政		
大細利池	維持管理委員会	土地改良区	機能管理	A	適宜	—	—	—	行政		
大細利池	維持管理委員会	土地改良区	機能管理	A	適宜	—	—	—	行政		
大細利池	維持管理委員会	土地改良区	機能管理	A	適宜	—	—	—	行政		
大細利池	維持管理委員会	土地改良区	機能管理	A	適宜	—	—	—	行政		
大細利池	維持管理委員会	土地改良区	機能管理	A	適宜	—	—	—	行政		
大細利池	維持管理委員会	土地改良区	機能管理	A	適宜	—	—	—	行政		
大細利池	維持管理委員会	土地改良区	機能管理	A	適宜	—	—	—	行政		
大細利池	維持管理委員会	土地改良区	機能管理	A	適宜	—	—	—	行政		
大細利池	維持管理委員会	土地改良区	機能管理	A	適宜	—	—	—	行政		
大細利池	維持管理委員会	土地改良区	機能管理	A	適宜	—	—	—	行政		
大細利池	維持管理委員会	土地改良区	機能管理	A	適宜	—	—	—	行政		
大細利池	維持管理委員会	土地改良区	機能管理	A	適宜	—	—	—	行政		
大細利池	維持管理委員会	土地改良区	機能管理	A	適宜	—	—	—	行政		
大細利池	維持管理委員会	土地改良区	機能管理	A	適宜	—	—	—	行政		
大細利池	維持管理委員会	土地改良区	機能管理	A	適宜	—	—	—	行政		
大細利池	維持管理委員会	土地改良区	機能管理	A	適宜	—	—	—	行政		
大細利池	維持管理委員会	土地改良区	機能管理	A	適宜	—	—	—	行政		
大細利池	維持管理委員会	土地改良区	機能管理	A	適宜	—	—	—	行政		
大細利池	維持管理委員会	土地改良区	機能管理	A	適宜	—	—	—	行政		
大細利池	維持管理委員会	土地改良区	機能管理	A	適宜	—	—	—	行政		
大細利池	維持管理委員会	土地改良区	機能管理	A	適宜	—	—	—	行政		
大細利池	維持管理委員会	土地改良区	機能管理	A	適宜	—	—	—	行政		
大細利池	維持管理委員会	土地改良区	機能管理	A	適宜	—	—	—	行政		
大細利池	維持管理委員会	土地改良区	機能管理	A	適宜	—	—	—	行政		
大細利池	維持管理委員会	土地改良区	機能管理	A	適宜	—	—	—	行政		
大細利池	維持管理委員会	土地改良区	機能管理	A	適宜	—	—	—	行政		
大細利池	維持管理委員会	土地改良区	機能管理	A	適宜	—	—	—	行政		
大細利池	維持管理委員会	土地改良区	機能管理	A	適宜	—	—	—	行政		
大細利池	維持管理委員会	土地改良区	機能管理	A	適宜	—	—	—	行政		
大細利池	維持管理委員会	土地改良区	機能管理	A	適宜	—	—	—	行政		
大細利池	維持管理委員会	土地改良区	機能管理	A	適宜	—	—	—	行政		
大細利池	維持管理委員会	土地改良区	機能管理	A	適宜	—	—	—	行政		
大細利池	維持管理委員会	土地改良区	機能管理	A	適宜	—	—	—	行政		
大細利池	維持管理委員会	土地改良区	機能管理	A	適宜	—	—	—	行政		
大細利池	維持管理委員会	土地改良区	機能管理	A	適宜	—	—	—	行政		
大細利池	維持管理委員会	土地改良区	機能管理	A	適宜	—	—	—	行政		
大細利池	維持管理委員会	土地改良区	機能管理	A	適宜	—	—	—	行政		
大細利池	維持管理委員会	土地改良区	機能管理	A	適宜	—	—	—	行政		
大細利池	維持管理委員会	土地改良区	機能管理	A	適宜	—	—	—	行政		
大細利池	維持管理委員会	土地改良区	機能管理	A	適宜	—	—	—	行政		
大細利池	維持管理委員会	土地改良区	機能管理	A	適宜	—	—	—	行政		
大細利池	維持管理委員会	土地改良区	機能管理	A	適宜	—	—	—	行政		
大細利池	維持管理委員会	土地改良区	機能管理	A	適宜	—	—	—	行政		
大細利池	維持管理委員会	土地改良区	機能管理	A	適宜	—	—	—	行政		
大細利池	維持管理委員会	土地改良区	機能管理	A	適宜	—	—	—	行政		
大細利池	維持管理委員会	土地改良区	機能管理	A	適宜	—	—	—	行政		
大細利池	維持管理委員会	土地改良区	機能管理	A	適宜	—	—	—	行政		
大細利池	維持管理委員会	土地改良区	機能管理	A	適宜	—	—	—	行政		
大細利池	維持管理委員会	土地改良区	機能管理	A	適宜	—	—	—	行政		
大細利池	維持管理委員会	土地改良区	機能管理	A	適宜	—	—	—	行政		
大細利池	維持管理委員会	土地改良区	機能管理	A	適宜	—	—	—	行政		
大細利池	維持管理委員会	土地改良区	機能管理	A	適宜	—	—	—	行政		
大細利池	維持管理委員会	土地改良区	機能管理	A	適宜	—	—	—	行政		
大細利池	維持管理委員会	土地改良区	機能管理	A	適宜	—	—	—	行政		
大細利池	維持管理委員会	土地改良区	機能管理	A	適宜	—	—	—	行政		
大細利池	維持管理委員会	土地改良区	機能管理	A	適宜	—	—	—	行政		
大細利池	維持管理委員会	土地改良区	機能管理	A	適宜	—	—	—	行政		
大細利池	維持管理委員会	土地改良区	機能管理	A	適宜	—	—	—	行政		
大細利池	維持管理委員会	土地改良区	機能管理	A	適宜	—	—	—	行政		
大細利池	維持管理委員会	土地改良区	機能管理	A	適宜	—	—	—	行政		
大細利池	維持管理委員会	土地改良区	機能管理	A	適宜	—	—	—	行政		
大細利池	維持管理委員会	土地改良区	機能管理	A	適宜	—	—	—	行政		
大細利池	維持管理委員会	土地改良区	機能管理	A	適宜	—	—	—	行政		
大細利池	維持管理委員会	土地改良区	機能管理	A	適宜	—	—	—	行政		
大細利池	維持管理委員会	土地改良区	機能管理	A	適宜	—	—	—	行政		
大細利池	維持管理委員会	土地改良区	機能管理	A	適宜	—	—	—	行政		
大細利池	維持管理委員会	土地改良区	機能管理	A	適宜	—	—	—	行政		
大細利池	維持管理委員会	土地改良区	機能管理	A	適宜	—	—	—	行政		
大細利池	維持管理委員会	土地改良区	機能管理	A	適宜	—	—	—	行政		
大細利池	維持管理委員会	土地改良区	機能管理	A	適宜	—	—	—	行政		
大細利池	維持管理委員会	土地改良区	機能管理	A	適宜	—	—	—	行政		
大細利池	維持管理委員会	土地改良区	機能管理	A	適宜	—	—	—	行政		
大細利池	維持管理委員会	土地改良区	機能管理	A	適宜	—	—	—	行政		
大細利池	維持管理委員会	土地改良区	機能管理	A	適宜	—	—	—	行政		
大細利池	維持管理委員会	土地改良区	機能管理	A	適宜	—	—	—	行政		
大細利池	維持管理委員会	土地改良区	機能管理	A	適宜	—	—	—	行政		
大細利池	維持管理委員会	土地改良区	機能管理	A	適宜	—	—	—	行政		
大細利池	維持管理委員会	土地改良区	機能管理	A	適宜	—	—	—	行政		
大細利池	維持管理委員会	土地改良区	機能管理	A	適宜	—	—	—	行政		
大細利池	維持管理委員会	土地改良区	機能管理	A	適宜	—	—	—	行政		
大細利池	維持管理委員会	土地改良区	機能管理	A	適宜	—	—	—	行政		
大細利池	維持管理委員会	土地改良区	機能管理	A	適宜	—	—	—	行政		
大細利池	維持管理委員会										

理に対する積極的な意識を生み出すといった効果を発揮していると考えられる。

(6) 大細利池 (図-6、表-2)

大細利池の整備計画は、計画・設計、施工段階から完了に至るまで行政の主導によって行われてきたが、土地改良区、水利組合との間で話し合いは行われていた。これにより、完了後の維持管理に関する不満がほとんど発生していない。整備により新たに行政が維持管理主体となり、委託による管理活動を行うようになったため、ため池の管理頻度は増加した。しかし、管理内容や管理場所の役割分担を明確に行ってしまい、さら地元町会が管理主体とならなかったため、土地改良区(水利組合)の管理体制にまったく変化が見られず、整備によって管理体制が強化されていない点は問題であるといえる。また利用者が増加したことによる管理の増加は行政管理(光熱費は行政負担。草刈り、清掃等のシルバー人材派遣センターへの委託費を(財)泉佐野公園緑地協会が負担)で補っているため、土地改良区(水利組合)の管理労力の負担増加は最小限に抑えられているが、地域住民との交流が発生せず、整備を契機とした新たな展開(交流の発生や地域活性化など)が起これにくいことは大きな問題であるといえる。

4. まとめ

津田地蔵池、鯉野池、菰池では、計画段階から維持管理の管理主体となりうる行政、地元町会(財産区)、水利組合によって話し合いが行われると共に、それらの主体を中心とする『推進協議会』が設立されていた。そのため、計画段階での各主体間の交流が活発となるとともに、整備完了後にはそれらの主体による『維持管理委員会』が設立されるに至った。また、維持管理段階においても各管理主体間の交流が活発となっており、管理に対する意識が統一されるといった利点も認められた。特に津田地蔵池、菰池では1年に1度、全管理主体による合同管理が行われ、共同作業を通じた価値観の共有がなされているとともに、各管理主体の交代による管理体制といった役割分担の明確化が行われており、ため池を地域の共有財産として認識する傾向が強くなることや、維持管理を通じた新旧住民の交流発生への期待が生まれるなどの新たな効果が生み出されている。また津田地蔵池、鯉野池では、『維持管理委員会』に水利組合が参加し、地元町会と共に利用エリアの維持管理を行っており、地元町会と水利組合との交流が活

発になっている。そのため水利組合内に、ため池を地域の共有財産として地域住民と共に維持管理していこうとする積極的な意識が生まれている。

一方、上善能池では、計画段階において各主体に対し別々に説明会は行われたものの複数主体による話し合いはほとんど行われず、行政、地区会(地元町会)、土地改良区(財産区)の間に『覚え書き』は締結されたが『維持管理委員会』は設立されなかった。また粟ヶ池では行政、財産区、土地改良区(財産区)の間に『覚え書き』が締結されたものの、計画段階には参画していた財産区や行政が管理主体とならず、整備後も土地改良区のみが維持管理を行っている。これらのため池では、新たに維持管理に加わった地区会が管理に対して消極的な意識を持っていることや、管理に参加していない行政に対する不満が増大すること、土地改良区、財産区それぞれに対する要望が発生しやすいといった問題点が認められた。両ため池ともに『覚え書き』はあるものの、問題発生時の話し合いや管理計画の変更等を論議する場が無く、各管理主体間の交流が発生しにくいことがその原因であると考えられる。また大細利池では維持管理への地元町会の参加は見られず、新たに行政のみが管理に参加して水利組合と共に2管理主体による管理が行われるようになったが、『覚え書き』、『維持管理委員会』等の組織体制が未整備である。

5. おわりに

以上の解析結果より、住民参加型の維持管理では、整備後の維持管理の担い手となりうる関連主体が計画プロセスの初期段階から参加していることが、主体間の交流を活発化させ、整備後の管理主体の組織化という点から重要である。特に、計画プロセスの中での組織化が非常に有効であるといえる。また完了後の維持管理段階においても、維持管理組織を形成し、役割分担の明確化によって各主体の管理負担の軽減を図ると共に、共同作業を通じて共有意識を芽生えさせるような仕組みづくりがより大きな効果を生み出すものと考えられる。一方、実際の管理活動を行っている管理主体には、コミュニティ形成の芽生えといった効果は認められたものの、管理に参加していない周辺居住者への効果が有効に発揮されていないことから、より多くの周辺居住者を参画させるための魅力的なイベントや情報活動が今後の課題であるといえる。

参考文献

1) 佐藤正吾・吉田鐵也(2000): 住民参加型の小広場改修事業における目標設定についての考察: 都市計画学会学術発表会論文集 35, 7-12	発表会論文集 35, 865-870	6) 塩田克郎・堀川直紀(1991): 農村における親水空間の整備・管理と地域組織のかかわり: 農業土木学会誌 59(5), 515-524
2) 村田義郎・延藤安弘(2000): 参加型計画づくりにおける住民と行政の意識及び計画内容の変容過程についての考察-ワークショップによる都市計画道路及び水辺空間整備計画策定(柳井市)を一事例として-: 都市計画学会学術	3) 佐藤正吾・吉田鐵也(1998): 都市近郊農村住民のまちづくりへの意識にみる住民参加型ワークショップの有効性と課題: 都市計画学会学術発表会論文集 33, 715-720	7) 塩田克郎・堀川直紀(1991): 農村における親水空間の整備・管理手法の確立のための与権と課題の解明-特に地域組織との関係について-: 農業工学研究所技報 183, 1-28
	4) 五味智夫(1991): オアシス構想について: 農村計画 38, 10-17	
	5) 内田和子(1999): ため池の新しい維持・管理方式に関する考察: 地学雑誌 108 (3)	

Summary : This study is aimed to make clear a subject of improvement and management in the case of resident participation concerning a semi-public open space in a planning and management process. Several reservoirs upgraded through the Oasis Upgrading Project of Osaka Prefecture are selected as this study target. As a result, the following became clear. It is important that people who can become one of the members of the management activities after upgrading the reservoir participate and discuss the renewal plan from the early period in a planning process. Especially, the systematization of the promotion conference is very effective. Also, it is useful to form a management organization, to reduce the management burden of each group by clarifying the role furthermore, and to make a plan causing common consciousness through collaborating activities.